

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社医学生物学研究所
【英訳名】	MEDICAL&BIOLOGICAL LABORATORIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 公政
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	(052)238-1901（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括本部長 中井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,658,046	1,887,921	7,610,798
経常損失 (△) (千円)	△265,959	△101,980	△739,196
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失 (△) (千円)	△270,446	△96,208	△765,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△284,075	△115,465	△694,537
純資産額 (千円)	8,367,279	7,828,301	7,943,767
総資産額 (千円)	12,262,926	11,944,620	12,332,424
1株当たり四半期（当期）純損失金額 (△) (円)	△10.46	△3.72	△29.62
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	65.4	64.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、国内企業の業績や雇用情勢の改善などにより、景気の緩やかな回復傾向が継続した一方で、円安に伴う輸入品の価格上昇や地政学的リスクの高まりなどから、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

こうした中、当第1四半期連結累計期間は、売上高18億87百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業損失1億17百万円（前年同四半期は営業損失2億26百万円）、経常損失1億1百万円（前年同四半期は経常損失2億65百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億70百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（ア）試薬事業

臨床検査薬分野では、主力の自己免疫疾患検査試薬においては、引き続き競合等により厳しい状況が続いたものの、販売に注力しております「ステイシア MEBLux™テスト」シリーズの売上が伸長しました。がん関連検査試薬においては、本年4月から保険適用となりました、大腸がん治療抗体医薬品の効果を予測するRAS遺伝子検査試薬「MEBGENT™ RASKET キット」が売上貢献したこと、血漿蛋白質定量試薬において免疫グロブリンIgG4検査試薬が伸長したことなどから、分野全体の売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

基礎研究用試薬分野では、国内でモノクローナル抗体や特注品、ELISA試薬などの製品が売上伸長したことや、海外輸出の伸長に為替の円安要因が加わったことなどから、分野全体の売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

細胞診関連分野においては、平成25年4月に発売したヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイピング試薬「MEBGENT™ HPVキット」が売上伸長に貢献しました。

これらに加えて、前連結会計年度に連結対象となった株式会社ライフテック及び株式会社食の科学舎の受託事業が売上増に貢献しました。

以上の要因により、試薬事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は18億72百万円（前年同四半期比13.1%増）となりましたが、売上原価率の改善は進んでいるものの依然として高止まりしていること、積極的な研究開発の継続により前年同四半期と同程度の研究開発費を計上していることなどから、セグメント損失は1億21百万円（前年同四半期はセグメント損失2億18百万円）となりました。

（イ）投資事業

投資事業においては、JSR・mbIVCライフサイエンス投資事業有限責任組合の管理収入により、当第1四半期連結累計期間の売上高は15百万円（前年同四半期比660.0%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(ア) 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は119億44百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億87百万円減少しました。

・流動資産：当第1四半期連結会計期間末で82億79百万円となり、前連結会計年度末より8億円減少しました。

これは主に、商品及び製品が58百万円増加した一方で、新生産棟の建築費用を一部支出したことなどにより現金及び預金が5億89百万円、受取手形及び売掛金が2億97百万円減少したためです。

・固定資産：当第1四半期連結会計期間末で36億65百万円となり、前連結会計年度末より4億13百万円増加しました。

1) 有形固定資産は21億7百万円となり、前連結会計年度末より4億64百万円増加しました。

これは主に、新生産棟の建築費用を一部計上したことなどにより建設仮勘定が5億16百万円増加したためです。

2) 無形固定資産は4億39百万円となり、主に償却に伴い前連結会計年度末より19百万円減少しました。

3) 投資その他の資産は11億18百万円となり、前連結会計年度末より32百万円減少しました。

これは主に、長期貸付金が50百万円減少したためです。

(イ) 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は41億16百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億72百万円減少しました。

・流動負債：当第1四半期連結会計期間末で23億60百万円となり、前連結会計年度末より22百万円減少しました。

これは主に、短期借入金が25百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が68百万円減少したためです。

・固定負債：当第1四半期連結会計期間末で17億56百万円となり、前連結会計年度末より2億49百万円減少しました。

これは主に、長期借入金が2億42百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は78億28百万円となり、前連結会計年度末に比較して1億15百万円減少しました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が96百万円減少したためです。

自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は64.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年8月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,059,000	26,059,000	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	26,059,000	26,059,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	26,059,000	—	4,482,936	—	4,198,269

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 204,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,808,000	25,808	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	26,059,000	—	—
総株主の議決権	—	25,808	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社医学生物学研究所	名古屋市中区栄四丁目5番3号	204,000	—	204,000	0.78
計	—	204,000	—	204,000	0.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,697,863	4,108,527
受取手形及び売掛金	2,296,364	1,999,210
有価証券	10,582	11,094
商品及び製品	761,483	820,028
仕掛品	547,408	550,568
原材料及び貯蔵品	529,972	552,740
その他	247,660	253,865
貸倒引当金	△11,179	△16,747
流動資産合計	9,080,157	8,279,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,481	578,785
機械装置及び運搬具（純額）	197,631	186,840
土地	196,586	196,543
リース資産（純額）	251,176	238,690
建設仮勘定	97,705	614,356
その他（純額）	317,457	292,648
有形固定資産合計	1,643,038	2,107,864
無形固定資産		
のれん	231,290	218,947
その他	226,982	220,315
無形固定資産合計	458,272	439,263
投資その他の資産		
投資有価証券	304,868	304,020
長期貸付金	401,056	350,147
長期前払費用	304,546	295,938
その他	475,267	493,554
貸倒引当金	△334,783	△325,455
投資その他の資産合計	1,150,955	1,118,205
固定資産合計	3,252,266	3,665,333
資産合計	12,332,424	11,944,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,111	342,703
短期借入金	1,337,968	1,363,112
未払法人税等	41,799	22,551
繰延税金負債	745	803
その他	591,383	630,912
流動負債合計	2,383,008	2,360,083
固定負債		
長期借入金	1,795,217	1,552,914
退職給付に係る負債	22,200	22,881
その他	188,230	180,439
固定負債合計	2,005,648	1,756,235
負債合計	4,388,656	4,116,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	△795,364	△891,572
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	7,842,897	7,746,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,484	96,436
為替換算調整勘定	△15,385	△33,302
その他の包括利益累計額合計	80,099	63,133
新株予約権	14,288	14,288
非支配株主持分	6,482	4,190
純資産合計	7,943,767	7,828,301
負債純資産合計	12,332,424	11,944,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,658,046	1,887,921
売上原価	697,513	806,367
売上総利益	960,532	1,081,554
販売費及び一般管理費	1,187,006	1,198,635
営業損失(△)	△226,473	△117,081
営業外収益		
受取利息	2,993	3,629
為替差益	—	19,387
助成金収入	1,203	388
その他	1,761	4,794
営業外収益合計	5,958	28,199
営業外費用		
支払利息	8,069	9,729
為替差損	14,429	—
持分法による投資損失	21,594	—
その他	1,350	3,368
営業外費用合計	45,443	13,098
経常損失(△)	△265,959	△101,980
特別利益		
国庫補助金	7,466	16,904
特別利益合計	7,466	16,904
特別損失		
固定資産除却損	157	400
特別損失合計	157	400
税金等調整前四半期純損失(△)	△258,649	△85,476
法人税、住民税及び事業税	10,851	13,025
法人税等合計	10,851	13,025
四半期純損失(△)	△269,501	△98,502
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	944	△2,293
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270,446	△96,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△269,501	△98,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,539	951
為替換算調整勘定	△17,114	△17,915
その他の包括利益合計	△14,574	△16,963
四半期包括利益	△284,075	△115,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△283,843	△113,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△232	△2,292

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	80,480千円	87,010千円
のれんの償却額	8,701	12,343

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,419	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 ※
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,656,050	1,996	1,658,046	—	1,658,046
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	150	—	150	△150	—
計	1,656,200	1,996	1,658,196	△150	1,658,046
セグメント損失(△)	△218,417	△8,056	△226,473	—	△226,473

※ セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 ※
	試薬事業	投資事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,872,751	15,170	1,887,921	—	1,887,921
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	150	—	150	△150	—
計	1,872,901	15,170	1,888,071	△150	1,887,921
セグメント利益又は損失(△)	△121,224	4,143	△117,081	—	△117,081

※ セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△10円46銭	△3円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△270,446	△96,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(△)(千円)	△270,446	△96,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,854	25,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月10日

株式会社医学生物学研究所

取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 中田 恵美 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大西 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社医学生物学研究所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社医学生物学研究所及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。